No.

昭和 57 年度

対中国研修員受入事業評価・協議チーム報告書

国際協力事業団

研修事業部

105
24.7
TA

T A
J R
83 — 6

昭和 57 年度

対中国研修員受入事業評価・協議チーム報告書

JICA LIBRARY
1016497[8]

国際協力事業団

研修事業部

国際協力事業団
受入 84. 5. 16
登録No. 04979
105
247
TA

はじめに

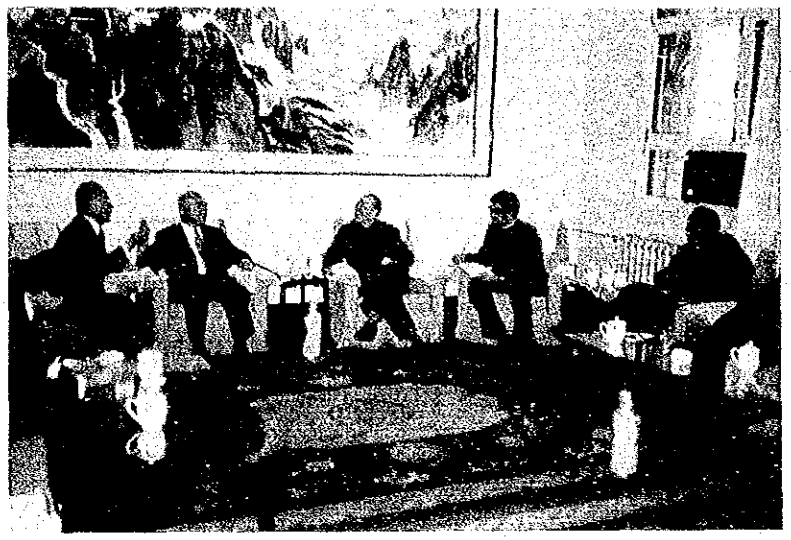
この報告書は，国際協力事業団が昭和５３年度より開始した中国からの研修員受入に対するフォローアップ事業の一環として，同国技術協力窓口機関，帰国研修員及びその所属機関等を訪問し，同国からの研修員受入に関する評価，要望等を把握するとともに，当方からの要望を含め包括的な意見交換を行う為，昭和５７年１０月２７日から１１月６日までの１１日間中国に派遣した研修員受入事業評価・協議チームの業務報告である。

本報告が，研修員受入事業に関する中国側の評価，要望及び帰国研修員の活動状況等について関係各位の一層の御理解をいただく為の一助となり，今後の研修員受入事業の改善に資することができれば幸いである。

なお，本件の実施について多大な御尽力を賜った外務省，ＪＩＣＡ関連事業部及び現地において数々の御協力を賜った在外公館，ＪＩＣＡ事務所並びに現地側関係各機関に深甚の謝意を表したい。

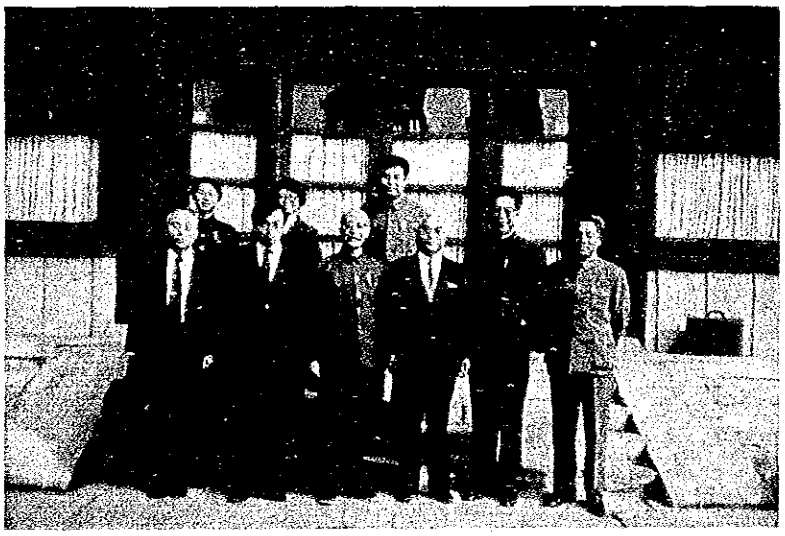
昭和５８年２月

国際協力事業団
研修事業部長
山村　寛



国家科学技術委員会にて
（趙副主任他と）

北京市科学技術委員会にて
（陳副主任他と）

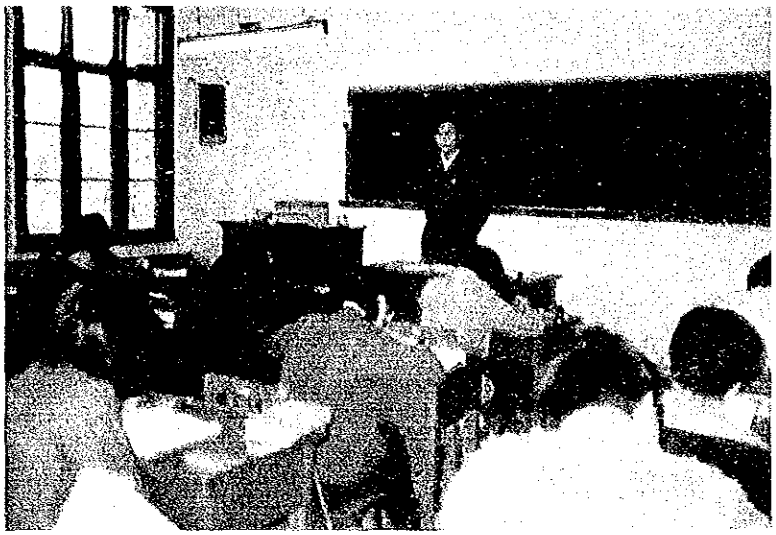


衛生部にて（譚副部長他と）

郵電部にて
（章・科学技術局副局長と）

鉄道部にて
（王・外事局副局長と）

国家科学技術委員会にて
（帰国研修員との座談会）



北京外国語学院にて
（日本語学科授業風景）

上海・衡山賓館にて
（杜・上海市科学技術委員会副主任と）

上海・衡山賓館にて
（帰国研修員との座談会）

目　　次

Ⅰ　評価・協議チーム派遣の概要

1. 派遣の目的 …… 1
2. 派遣の期間 …… 1
3. チームの構成 …… 1
4. 訪問先及び面会者 …… 1
5. 日　　程 …… 5
6. 評価・協議の主な項目及び方法 …… 6

Ⅱ　中国からの研修員受入概要

1. ５３～５６年度受入実績 …… 7
2. ５７年度受入計画及び５８年度要望 …… １０

Ⅲ　評価・協議等の内容

1. 研修員受入事業窓口機関 …… １１
国家科学技術委員会 …… １１
2. 研修員所属機関 …… １２
(1) 鉄　道　部 …… １３
(2) 衛　生　部 …… １３
(3) 郵　電　部 …… １４
(4) 企業管理協会 …… １４
(5) 対外経済貿易部 …… １５
(6) 北京市科学技術委員会 …… １５
(7) 人民銀行上海印刷工場 …… １６
(8) 上海市科学技術委員会 …… １６
3. その他機関 …… １７
(1) 北京外国語学院 …… １７
(2) 北京語言学院 …… １７
4. 帰国研修員 …… １８
(1) 座　談　会 …… １８
(2) 質問表に対する回答 …… ２０
5. 総　　括 …… ２２

別　添　資　料

1. 中国統治機構図 …… ２５
2. 国家科学技術委員会機構図 …… ２６
3. 帰国研修員に対する質問表（中国語・対訳付） …… ２７

I　評価・協議チーム派遣の概要

1　派遣の目的

中国からの研修員受入は昭和５３年度に１１名で開始して以来，年々増加の一途をたどり５６年度までに計３５０名を受入れているが，これら帰国研修員及び関係機関との接触を通じ，中国からの研修員受入に対する評価，要望等を把握するとともに，当方からの要望を含め全般的な協議を行い，以て同国からの研修員受入の向上，改善に資する。

2　派遣の期間

昭和５７年１０月２７日～１１月６日（１１日間）

3　チームの構成

(1)　大　槻　章　雄　　国際協力事業団理事

(2)　湊　　芳　郎　　国際協力事業団研修事業部管理課

4　訪問先及び面会者

〔中　国　側〕

①　国家科学技術委員会

趙　東　宛	副　主　任
方　　暁	国際科学技術合作局責任者
田　　兵	同局第三処責任者
段　瑞　春	〃　処員
張　慧　春	〃　処員

②　鉄　道　部

王　得　泉	外事局副局長
陳　継　炎	同局国際合作処処長
俞　忠　輝	〃　処員
呉　仏　明	〃　通訳

③　衛　生　部

譚　雲　鶴	副　部　長
董　玉　昌	外事局処長

劉　文泉	中日友好病院副院長
鄒　長征	外事局通訳
陶　家新	中日友好病院通訳
藏　延祚	〃　カメラマン

④ 郵　電　部

章　雨夫	科学技術局副局長
李　光臨	同局合作交流処処長
尹　民光	〃　処員

⑤ 対外経済貿易部

裴　潮	技術進出口局局長
呉　方宜	〃　総合処責任者
顧　徳栄	〃　〃　処員

⑥ 企業管理協会

俞　紹成	副秘書長
袁　美華	秘　書

⑦ 北京市科学技術委員会

陳　繩武	副主任
甘　榆	外事処処長
卞　干年	〃　副処長
王　暁茹	対外技術座談弁公室通訳

⑧ 北京外国語学院

李　德	日本語学科主任
李　書成	〃　副主任
宋　春躍	〃　教師

⑨ 北京語言学院

劉　青然	日本語研究室主任
葛　怀录	〃　組長

⑩ 上海市科学技術委員会

杜　信恩	副主任
王　建威	弁公室副主任
陳　健根	〃　室員

⑪ 人 民 銀 行

陳　　英	上海印刷工場工場長
張　長　庚	〃　技術担当副工場長
虞　豪　栩	印刷総公司幹部技術者
范　国　光	上海印刷工場弁公室主任
郁　祥　楨	上海分行会計出納処処長

⑫ 帰国研修員

劉　培　温	北京市科学技術委員会技術者
劉　敬　華	〃
袁　宝　山	北京市水産研究所技術者
陶　世　武	北京市メッキ総合工場技術者
馮　伯　誼	北京蔬菜貯存保鮮研究所技術者
林　召　平	鉄道部科学研究所研究員
繆　秅　珊	〃　電化工程局技術者
郭　庶　英	中日友好病院医師
許　廣　汾	〃
張　　苕	郵電部北京設計院技術者
王　　済	〃　計器研究所技術者
金　周　英	企業管理協会技術者
徐　桂　浜	北京市科学技術委員会業務処技術者
郭　連　城	北京第一食品工場
龔　仁　儔	上海中華書局技術者
殷　　銘	上海都市計画設計院技術者
梁　恵　娟	上海プラスチック第四工場技術者
仝　茂　福	上海躍龍化学工業工場技術者
蘭　毓　俊	上海供電局技術者
邵　　鋒	人民銀行上海印刷工場技術者

〔日 本 側〕

① 日 本 大 使 館

渡　邊　幸　治	公　　使
五十嵐　貞　一	参　事　官

中　島　　明	一等書記官
加　藤　幸　夫	〃
佐渡島　志　郎	二等書記官
桂　樹　正　隆	〃
淡　路　　均	〃
大　嶋　英　一	〃

② 上海総領事館

小　川　眞佐志	領　　事
池　田　　貢	〃

③ ＪＩＣＡ北京事務所

八　島　継　男	所　　長

5. 日　　程

昭和57年10月27日～11月6日（11日間）

日順	月　日	曜日	行　程	内　容	宿泊地
1	10月27日	水	東京→北京（JL 781） 日本大使館 JICA事務所 渡辺公使主催夕食会	 表敬及び日程，協議内容打合せ（渡邊公使他） 日程，協議内容打合せ	北京
2	28日	木	国家科学技術委員会 北京市科学技術委員会 対外経済貿易部	表敬及び研修員受入に関する協議（趙副主任他） 表敬及び研修員受入に関する協議（陳副主任他） 表敬及び意見交換（裴技術進出口局長他）	北京
3	29日	金	衛生部 中日友好病院建設現場 郵電部 鉄道部 国家科学技術委員会趙副主任主催夕食会	表敬及び研修員受入に関する協議（譚副部長他） 視察（劉副院長他） 表敬及び研修員受入に関する協議（章科学技術局副局長他） 表敬及び研修員受入に関する協議（王外事局副局長他）	北京
4	30日	土	国家科学技術委員会	研修員受入に関する第2回協議 （方国際科学技術合作局責任者他）	北京
5	31日	日	資料整理		北京
6	11月 1日	月	北京外国語学院 北京語言学院 鉄道部王副局長主催昼食会 企業管理協会	日本語学習視察（李日本語学科主任他） 日本語学習視察（劉日本語研究室主任他） 表敬及び研修員受入に関する協議（俞副秘書長他）	北京
7	2日	火	帰国研修員との面談 チーム主催夕食会	帰国研修員9人，国家科技委国際科学技術合作局方責任者他同席	北京
8	3日	水	北京→上海（CA 5102）		上海
9	4日	木	上海市科学技術委員会 上海市科学技術委員会杜副主任主催昼食会 中国人民銀行上海印刷工場	表敬及び研修員受入に関する協議（杜副主任他） 表敬，研修員受入等に関する協議及び視察（陳工場長他）	上海
10	5日	金	帰国研修員との面談 上海総領事館	帰国研修員6人，上海市科技委弁公室王副主任他同席 表敬及び協議結果報告（小川領事他）	上海
11	6日	土	チーム主催昼食会 上海→東京（JL 782）		

6. 評価・協議の主な項目及び方法

本チームは，技術協力の中国側窓口機関である国家科学技術委員会を中心に鉄道部，衛生部等研修員所属機関，帰国研修員との面談を通じ，主として下記の項目につき評価，要望等の調査及び協議を行った。

また，帰国研修員に対しては，本チーム出発前にＪＩＣＡ北京事務所を通じて中国語の質問表（別添資料）を送付，面接時にこれを回収し，より詳細な意向，要望の把握に努めた。

(1) 中国側の研修員受入事業に対する評価及び要望

— ５３年度から現在に至るまでの中国研修員受入実績に対する国として，機関として，個人としての評価及び将来的な問題も含めた要望を聴取した。

(2) 研修員受入手続上の問題点

— 要請書，受入回答，出国手続，研修内容及び期間の変更等，事務手続上の問題を中心に，日中双方の立場から改善点等を協議した。

(3) 研修員の語学力に関する問題点

— 研修効果を挙げる上で最大の問題点の一つである語学力（日本語）に関し，来日前研修，能力審査等の実態を把握し，より一層の充実を図るよう要望，併せて中国側の見解を聴取した。

Ⅱ　中国からの研修員受入概要

1　53～56年度受入実績

中国からの研修員受入は53年度から開始され，56年度末までに計350名を受入れている。

研修分野別では運輸（鉄道協力他）75名，厚生（中日友好病院他）56名，経営技術（企業管理他）41名，農林水産（三江平原他）38名 ― 等が中心である。研修形態別では，個別がほとんどであるが，これは①集団コースは56年度から開始されたこと，②中国側が個別研修に重点を置いており，集団コースへの応募率が極めて低いこと ― 等の理由による。なお，国際機関を通じての受入は，54年度31名，55年度38名，56年度54名の計123名を実施している。

(1)　形態別・年度別受入実績

形態＼年度	53	54	55	56			53～56
				当初計画	改訂計画	受入	受入累計
集団コース	0人	0人	0人	72人	40人	39人	39人
個別	11	44	124	110	127	132	311
単発	11	44	124	59	78	77	256
カウンターパート	0	0	0	51	49	55	55
（合計）	11	44	124	182	167	171	350

(注)　国際機関は除く。

(2) 個別（単発及びカウンターパート）受入れの主たるもの

年度 / 形態	53		54		55		56	
	研修分野	受入数	研修分野	受入数	研修分野	受入数	研修分野	受入数
単発		人 11		人 44		人 124		人 77
	鉄道	11	鉄道	32	鉄道	21	経営管理	20
			医療保健	10	船舶	12	特許行政	5
			経営管理	2	コンピューター	10	紙幣印刷	5
					経営管理	25	外科等	7
					建設	8	魚・エビ養殖	3
					医療保健	11	その他	37
					その他	37		
カウンターパート		0		0		0		55
							鉄道	21
							中日友好病院	20
							三江平原農業開発計画	10
							瓜江水力発電	4
合計		11		44		124		132

注) 国際機関は除く。

(3) 年度別・業種別受入実績

年度＼業種	重工業	農林水産	郵政	軽工業	運輸	厚生	経営技術	化学工業	行政	鉱業	建設	公益事業	教育	広報業務	銀行業務	統計業務	原子力	その他	(計)
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
53	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
54	0	0	0	0	21	10	2	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	44
55	16	1	4	4	31	13	20	5	5	1	7	2	0	10	0	0	0	5	124
56	2	37	10	2	12	33	19	5	17	4	16	4	0	0	0	2	0	8	171
計	18	38	14	6	75	56	41	10	22	5	34	6	0	10	0	2	0	13	350

（注） 国際機関は除く。

2. 57年度受入計画及び58年度受入要望

57年度の受入計画は，56年度当初計画に比べ，総数を増やしただけではなく，中国側の要望に沿い，個別の比重を極めて高くしている。中国側は，58年度の要望調査回答でも，個別とりわけ単発重視の方針を引き続き打ち出してきており，この傾向は当面続くものと思われる。

	57年度受入計画	58年度受入要望
集団	55人	70人（優先度A60，B10）
個別	136	186
（単発）	（70）	（100）（優先度A70，B30）
（カウンターパート）	（66）	（86）
合計	191	256

Ⅲ　評価・協議等の内容

1. 研修員受入事業窓口機関

国家科学技術委員会

国家科学技術委員会は研修員受入に関する中国側唯一の窓口機関であり，年度の全体計画から個々の研修員の問題に至るまで，すべて同委員会を通じて協議することが原則となっている。従って，今回の訪問先の内，同委員会が占める位置は極めて重要であり，当初予定を変更し，全般的な事項と実務的な事項の二回に分けて協議を行った。主な協議内容は次の通りである。

(1) 中国側の研修員受入事業に対する評価，要望等

A．ＪＩＣＡへの研修員派遣は年々増加の一途をたどり，研修分野も急速に拡大している。又，研修員も帰国後，日本での研修成果を活かし，特に中国にとって重要な生産技術の発展に寄与しており，ＪＩＣＡの協力を高く評価している。

B．中国は目下，農業，工業，国防，科学技術の「現代化」を達成するとのいわゆる「四つの現代化」政策を掲げて経済建設に取り組んでおり，第１２回全国人民代表会議において，趙首相は今世紀末迄に農工生産高を４倍にすることを表明している。そのためには，科学技術，とりわけ生産への適用技術，応用技術が必要であり，この分野での研修が最も重要である。具体的には，コンピュータ・ソフトウェアの研修を強く要望する。（これに対し，本チームは，コンピュータ関連の研修は，企業ノウハウ，研修経費等の点から，必ずしも受入が容易ではないことを説明しておいた。）

C．集団研修と個別研修は，各々特徴があり，共にそれなりの効果を挙げてはいるが，比較すれば今日の中国にとっては，個別，特に単発の研修が最も有効であり，出来れば単発を中心に個別研修の比重をより大きなものとしてほしい。（これに対し，本チームは，現在でも，世界全体計画の集団，個別の割合が概ね６：４であるのに比べ，中国は著しく個別の割合が多いことを指摘しおいた。）

(2) 研修員受入手続上の問題点

A．研修の要請，受入はもとより，研修期間の延長，早期帰国，研修内容の変更等研修に関する問題は，研修員本人や所属先と直接ではなく，すべて同委員会を通じ協議の上正式に取り決めることを，双方，再確認した。

B．本チームより，要請書の記載内容の不備が来日後の研修をめぐるトラブルの大きな原因となっていることを指摘し，特に研修内容，期間，語学能力等につき具体的かつ詳細に記載するよう要望し，併せて，より効果的な研修の為に充分な検討時間を要するので，要

請書を出来る限り早く提出するよう要望した。これに対し，同委員会は，研修員所属機関に要請書の記載要領を徹底させる等善処を約した。

C．同委員会より，中国では，受入回答を得た後，出国の手続を開始することになっている上，内部手続が極めて複雑な為，受入回答は少くとも来日１ケ月前までに接到するよう，又，上海発の研修員についてはビザの発給が遅れることがあるので善処あるよう要望があった。上記Ｂ．を含め以上の点を踏まえ，日本側はG.I．送付，受入回答，ビザ発給等で，中国側は要請書提出，出国手続等で，相互に迅速化に努めることを再確認した。

(3) 研修員の語学力に関する問題点

A．英語については，高度の技術者には充分な能力を持つ者も多いが，そのほとんどはアメリカでの研修を希望する傾向がある。従って，英語を原則とする集団コースに参加する者でも他の国の研修員に比べると，かなりレベルが低い。本チームは，特に様々な国から参加者がある集団コースの場合，中国語の通訳をつけるのは極めて困難であり，又言葉の問題が単に本人だけでなく，他の研修員にもあらゆる面で悪影響を及ぼすことを説明しおいた。

B．日本語は，中国研修員の場合には，文字の共通性等歴史的背景もあり，他の国に比べ，極めて重要な位置を占めており，現にカウンターパートを中心に個別研修の多くが日本語で実施されている。こうした現状を踏まえ，本チームは①日本語能力が不充分だと研修効果も半減する。②日本語能力につき要請書に正確な記載がなされていないと，来日後研修計画の変更をせざるを得ない場合もある。③日本では中国語の通訳の絶対数が限られ，中国からの通訳同行にも限度があり，又，仮に通訳がいても，直接日本語で研修するのに比べると，効果は減少する ― 等の問題点を示し，中国における日本語教育の実施状況を質すとともに，来日前の能力判定の必要性を強調した。

同委員会は①来日前の日本語教育は，研修員の所属先が各々独自に実施しているが，概ねラジオ，ＴＶ等による独習の形式で，それも受入が決まってから集中的に行っているケースが多い。②能力判定についても，同委員会は一部の者を抜き取り審査するだけで，ほとんどは各所属先に任せてあり，統一基準による審査は行っていない ― と現況を説明した上で，日本語教育及び能力審査の重要性を認め，時間はかかるかもしれないが改善の方向で努力すると回答した。

2. 研修員所属機関

中国からの研修員受入は多くの分野にわたっており，研修員の所属先も多数にのぼっている

が，今回はその内，代表的な機関に限り，国家科学技術委員会との協議事項をベースに各論を展開した。いずれも基本的な姿勢は同委員会と共通しており，今回の報告では，各機関の特徴的な事項，見解に絞って列挙することとした。

(1) 鉄　道　部

A．日中国交正常化後５３年度に初めてのＪＩＣＡ研修員１１名（単発）を送り出した部であり，中日鉄道協力カウンターパートを中心に５６年度までに一機関からとしては最多の計８５名を受入れている。専門家派遣と研修員受入の組み合わせを自ら「鉄道部方式」と称し，極めて有効な技術協力形態と評価しており，今後とも両者の一層の連携を図ることにより，更に充実した研修を実施することで合意した。

B．鉄道協力カウンターパートの受入先は，国鉄であるが，中国鉄道部の場合，鉄道建設，車輌製造も所管に含まれる等組織的な違いがあり，必ずしも国鉄での研修だけでは充分とは言えない状況である。同部としては，必要に応じ，民間メーカー等も研修先に加えてほしい旨，要望があった。

C．同カウンターパートの場合，研修内容によりいくつかのグループに分かれているが，各グループに１名の通訳が同行し，日本語で研修を実施している。同部によれば，全研修員に来日前，数ケ月の日本語特訓を課しているものの現状のレベルでは通訳は必要とのことであるが，ＪＩＣＡチームは本研修が年々専門的に細分化している傾向を指摘，近く１グループに１人の通訳では間に合わなくなることは明白であり，至急，日本語教育の充実を図るよう改めて要望した。

(2) 衛　生　部

A．５４年度より５６年度までに厚生関係５６名の受入を実施，うち中日友好病院カウンターパートは５６年度に２０名を受入れ，５７，５８年度とも各２０名の計６０名を受入れることとなっている。医療，保健分野は，他の分野に比べ特に人材（医師）の育成が最大の問題であり，中国側はこの点を強調，これまでの研修員受入を高く評価するとともに同分野での研修員受入の増加を要望した。なお，中日友好病院のカウンターパートは，同病院が目下建設途中であるため帰国後，そのほとんどが出身の病院に戻り，一部の者だけが友好病院の準備活動に従事しているとのことであったが，各人につき詳細な追跡調査をした結果，いずれも日本での研修は日常業務に直接役立っているとのことであった。

B．５６年度の中日友好病院カウンターパートに関し，当方より一部に研修期間延長問題が出たことを指摘し，研修員の人選及び派遣計画につき改善の必要を質したのに対し，中国側は下記の三点を実行する旨，回答した。

① 研修員選考の際，学歴，職歴等を充分に調査し，友好病院として必要な専門分野に合致した研修員を選ぶ。

② 研修期間を前回のように一律６ヶ月にすることはやめ，各研修員の専門分野，レベルに合った期間とする。但し，この場合も，総Ｍ／Ｍで現行の計画を上回らないよう配慮する。

③ 以上のように研修内容，研修期間を決める際，研修員１人１人のレベルを充分に確認し，それを元に全体の計画を決定する。

C．中日友好病院カウンターパートの要請書提出が遅れていることに関し（１０月末現在未接到），同部は既に一旦、国家科技委に提出したが，一部修正の必要があり引き戻したと釈明，５６年度も遅れ気味だったことを認めた上で、今後は早期に提出することを約束した。

D．日本語については，その重要性を認めつつも，語学力を基準に人選を行うことは困難とし，今後は人選を早め，その分，日本語教育の充実に振り向けるとのことであった。

(3) 郵　電　部

A．５５年度以来，電話交換，国内通信網整備，国際衛星通信等の分野で１１名の研修員を受入れており，同部は今後もこれらの分野が重点となるとした上で，新たに光ファイバー通信等の先端技術の研修を強く要望した。これに対し，本チームからは光ファイバー通信に限らず，先端的技術に関してはすべてを公開しているわけではなく，必ずしも要望通りの研修が出来ない場合もあることを説明しおいた。

B．同部関係の研修はほとんど集団コースに参加する形で行われているが，中国側はこれを評価しつつも，今後はより一層の効果を挙げる為，集団コースの補助手段としてＮＴＴ，ＫＤＤでの個別研修を追加するよう要請越した。本チームは，特に郵政関係の集団コースは質量ともに充実していることを強調した上で，一般論として同分野の研修は集団コースが中心で，個別研修は稀であり，実施するとしても１人１人ではなく，何人かをまとめて行うことが多いことを説明しおいた。

C．使用言語については，同部所属の技術者は先端技術関係に関与していることもあって，概して英語力の優れた者が多く，日本語の出来る者は少数である。集団コースが英語を原則としている現状に照らし，不都合はないと思われるので，今後とも，英語の出来る者を選んで派遣したいとのことであった。

(4) 企業管理協会

A．同協会は国家経済委員会の下部組織であり，これまで，５５年３ヶ月コース２０名，

５６年３ケ月コース２０名，５７年３ケ月コース１８名，１年コース２名の計６０名の研修員を日本生産性本部にて受入れている。帰国研修員は，第一期の団長（当時北京ディーゼル会社社長，現国家経済委員会企業管理局長）が，同社で，企業管理講座を開き，自ら講義を行ったり，他の者は何人かずつでグループを作り，企業診断を行うなど，日本での研修の成果を積極的に社会に広めており，同協会はこれを極めて高く評価している。

B．専門家とのリンクについても，これまで専門家は８回派遣され，北京，天津，上海等各地で企業管理講座を開き，計1,060名の中国人生徒が参加したが，この際，帰国研修員が通訳を兼ねたアシスタントとなり，専門家，帰国研修員，同講座参加者の三者いずれにとっても良い結果を生んでいる。極めて効果的なシステムであり，今後も継続したいとしている。

C．語学については，同協会の調べでも，日本語の上手な者ほど研修効果があがり，帰国後の実績も良好とのことである。現在は，地方の企業管理局が推薦してきた者を日本語，専門知識の両面からテストし，合格した者を更に同協会の日本語研修に参加させているが，日本語の重要性に鑑み，今後はこの日本語研修を能力，年令等に応じクラス分けしたり，研修のプログラムに企業管理の専門語を増やす等の改善を加えていきたい，としている。

(5) 対外経済貿易部

A．同部からは研修員受入の実績もなく，先方の説明でも「ＪＩＣＡについては聞いてはいるが，接触は今回が初めて」とのことであったが，本チームとしては，①近く同部技術進出口局総合処の呉方宜責任者を国家科学技術委員会国際科学技術合作局の方暁責任者を代表とする技術協力視察チームの一員として受入れる予定（５７年１１月２５日～１２月１０日受入済）であったこと，②関係者の話では，今後，ＪＩＣＡとの協力関係が強まると予想されること ― 等から，訪問先の一つに加えたものである。

B．同部の説明によると，国家計画委員会が国民経済に係る全体計画を策定後，その対外的な連絡，調整を行う窓口機関で，プラント導入，技術，ノウハウの導入が主な業務である。円借款，無償資金協力の窓口ともなっているが，これまで日本側との接触はほとんど海外経済協力基金を通じて行ってきたという。安慶銅山，中日友好病院等にも関与してはいるが，具体的な実施に関することは，それぞれ冶金部，衛生部が担当しているとのことであった。しかし，今後は，技術の導入に関し，ＪＩＣＡとの連携が強まると予想されるので，その際には協力願いたい旨要請があった。

(6) 北京市科学技術委員会

A．同委員会は北京市人民政府の一機関で，北京市に所属する研修員のみ取り扱っている。

これまでの受入実績は9グループ15名で，いずれも日本で得た技術，知識を北京市の現状に即した形で大いに活用している，との評価であった。今後の課題としては，研修効果をより高めるため，機材供与とのリンクを一層強化してほしい旨要請があった。

B．本チームの訪問に際し，先方からは帰国研修員7名も同席し，各人が日本での研修に関する感想等を発表した。従って，会議時間のほとんどは，実質的に帰国研修員との座談会として使われたが，この部分については，後述の項目4－(1)で紹介することとする。

(7) 人民銀行上海印刷工場

A．同工場は人民銀行印刷製造管理局に属する紙幣印刷工場で，同様のものが北京，四川にもあるという。同工場に対しては，56年度に5名の研修員を受入れた他，専門家も55年度以来毎年派遣しており，大蔵省からも印刷機械が供与されている。

B．視察の結果，機材，専門家，研修員の三要素が一体となって極めて高い効果を挙げており，工場側も理想的な協力の形と評価，今後とも同様の協力が得られるよう要請があった。

(8) 上海市科学技術委員会

A．同委員会の説明によれば，市の科学技術委員会は，国家科学技術委員会から科学技術に関する基本方針，政策の指導を受けるが，その下部機関ということではなく，所属はあくまで上海市の人民政府であり，具体的な業務の実施については市からの指示に依る。従って，原則として，同委員会は上海市所属の研修員しか扱っておらず，鉄道部，衛生部等各部の研修員は，例え上海に在住していても，直接国家科学技術委員会扱いとなり，ビザ等の手続きも北京で行うとのことである。

B．同委員会を通じての研修員受入は55年度から開始され，56年度は集団3名，個別4名の計7名を受入れている。同委員会は，①先進的な技術，設備に触れることにより技術的な視野が広まり，中国の科学技術の発展に参考となった，②両国の技術者同士が知り合うことにより，双方の技術の発展に好影響を与えた，③他の発展途上国の状況がわかり，各国の人々と友好を深めることも出来た ― 等の点を主な成果として挙げており，具体的な研修内容については各種展覧会や学術会議への参加の機会を増やすよう要請があった。

C．語学研修に関し，同委員会では，受入回答を得た後集中的に特訓しているが，研修員の絶対数が少ない上，各人研修分野も違うので，システム化が困難とのことである。又，抜本的な改善には現在，年度毎に立てている研修計画を数年間にわたる長期的なものとし，これに基づいて，語学教育もシステム化していく必要があるとの提案があった。これに対し，チーム側は技術研修に役立つレベルの語学力を修得するには受入回答前も含めかなり長期間の訓練を要することを強調し，更に，研修員派遣の長期計画については，

むしろ，中国側の全体計画をまとめる国家科学技術委員会と協議すべきである旨回答した。

D．ビザの発給が遅れた為，来日が遅れたり，中には来日中止せざるを得なかったケースも出ているので改善あるよう要望があり，チーム側は，外務省とも協議の上，善処する旨回答した。

3. その他機関

中国研修員の受入に関し，その語学力が研修効果の面から極めて大きな要素となっていることは先に述べた通りであり，本チームは今回特にこの観点から，直接の評価，協議事項とは別に，中国における語学教育の現場を視察することとした。視察先の二校は中国でも代表的な外国語学校であり，参考までに両校の概要を報告する。

(1) 北京外国語学院

中国人学生を対象に外国語を教える単科大学であり，アラビア語学科等一部５年制を除きほとんど４年制である。学生数は約1,000名，教師数は約５００名で，学科は英語，ロシア語，フランス語，東欧語系，アラビア語系，ドイツ語，ポルトガル語，アジア・アフリカ語系，及び日本語の計９科，言語の数としては２７種類に及ぶ。これらの学科の内，学生数の多いのは，英語学科であり全学生の約半数を占め，次いでドイツ語，日本語，フランス語の順となっている。

日本語学科は学生数が４学年合わせ計１０４名，学年により学生数は異なり，５５年，５７年入学組は上級と初級の２クラス編成，５４年，５６年入学組は１クラスである。教師の数は中国人教師２８名，国際交流基金派遣の日本人教師４名の計３２名，教授法は原則として，初めから日本語による「直接法」を用いている。

入学は，全国統一の第一次試験（競争率１０～２０倍）の後，書き取り，発音，人物試験等の第二次試験を行い決定する。卒業後は，日本語学科の場合，大部分が外務省，中日友好協会，学校教師等に配属される。

全体として，アカデミックな色彩が強く，短期の研修は教育部の委託があった場合，例外的に実施しているのみで，ＪＩＣＡ研修員の来日前語学研修にはなじまず，これまでも例はないとのことであった。

(2) 北京語言学院

同校の前身は，外国人留学生高等予備学校と言い，元々外国人留学生に中国語教育を行う目的で設立された学校である。現在は学生数1,600名の単科大学であり，内訳は，中国語

を学ぶ外国人留学生８００名，外国語を学ぶ中国人学生８００名に二分されるが，主な役割は外国人留学生に対する中国語教育と規定している。教師は全校合わせて３００余名。

外国人留学生は留学生第一学部（１年制）と留学生第二学部（４年制）に分かれ，内日本人留学生は計１００名。この他，定員外として，５～６週間の外国人短期中国語研修コース（２５０名）がある。

中国人学生は外国語学部（４年制，英語１２０名，仏語６０名，日本語３０名計２１０名）を中心に，外国語教師養成コース（１年制，１２０名），海外派遣予備研修生語学コース（６ケ月～１年，日本語４２名を含む４７０名）に分かれる。日本語の教師は１２名で，内日本人は国際交流基金派遣の２名である。

上記各コースの内，主として外国に留学生として派遣する者を対象に，外国語の集中講習を行う海外派遣予備研修生語学コースは，その趣旨，内容からみてＪＩＣＡ研修員の来日前日本語研修に適用可能とみられる。チーム一行は中国の教育部から日本の大学へ派遣される留学生３０名程の日本語研修コースを参観したが，同学院によれば，これまでＪＩＣＡ研修員を引き受けた例はない模様であり，今後の可能性についても，教育部と国家科学技術委員会との間で協議すべき事項との回答であった。

（注）　日本語コースは６ケ月コース，全員入寮制で所要経費は学費２５０元，宿舎代１５０元，計４００元との説明であった。

4. 帰国研修員

今回面談した帰国研修員は，北京では２回に分け計１４名，上海では１回６名の合計２０名にのぼり，この内，予めＪＩＣＡ北京事務所を通じて配布した質問表を回収したのは，北京１０名，上海４名の計１４名であった。

本報告書では，座談会からは特に目立った意見，事例を取り上げ，また質問表に対する回答については各質問事項毎に全体的な傾向の把握を主眼とした。

(1) 座　談　会

研修内容，期間については，「一般的な研修は中国でも出来るので，専門的なことにもっと時間をかけてほしかった。」「日本にも慣れて，研修にもやっと本格的に取り組めると思った頃に研修が終了してしまった。帰国後研修の成果を業務に活かすには，より長期の研修が望ましい。」等，より専門的な内容を深く，より長期にわたって研修したいとの声がほとんどであった。研修形態については，上記の観点に立って個別研修の方が望ましいとする意見が圧倒的に多く，集団コースは「各国相互の友好関係促進にも役立ち，有効。」との声も

あったが，その場合でも補完的に個別研修を追加することが望ましいとしている。又，研修日程については，「前半はゆるやかだったのが，後半に入って急にきつくなり当惑した。我々の技術レベルを事前に充分理解していなかったのではないか。」（中日友好病院カウンターパート）との声も出たが，当方より「要請書に記載された事前情報が正確かつ充分であったならば，そのようなケースは起こらなかったのではないか」と指摘，要請書の重要性につき改めて理解を求めた。

総じて日本での研修に対する評価は日常生活面も含め極めて高く，帰国後もその成果を充分に活用しているとのことであり，下記のような具体例も出された。

A．新幹線の電動機車，車輌の自動化を専門に技術研修を受けたが，常に日本の先進技術を中国の実情に結びつけ，帰国後中国の発展に如何に役立てるかを考えていた。中国では電動車の発展が急務だが，まだ未熟であり，この点に関し帰国後日本での研修を活かし，動力を持つ車輌と動力を持たない車輌の組み合わせ方，電動化編成法を策定し，同分野の発展に寄与することが出来た。（５４年度鉄道カウンターパート研修員）

B．主にベビーフードの作成過程をテーマにキューピー，雪印，明治の各社で研修したが，中国では，現在計画出産を呼びかけており，原則的に一家族に一人の子どもということで，社会は児童を極めて重視している。従って，ベビーフードの改善は重要な問題であり，日本では特にベビーフードの種類が多いこと，栄養の面だけではなく，消化の面が充分に考慮されていること等が参考になった。これを元に計画的，系統的にベビーフードを生産すべく努力中であるが，帰国後の具体的成果として既に２種類のベビーフードのカタログを作成し関係方面に好評を博している。（５７年度単発・嬰児食品研修員）

C．日本生産性本部で生産管理，財務管理の研修を受けたが，これを元に昨年は派遣専門家による国際企業管理講座のアシスタントを務め，今年は独立して自らテキストを作成，各地で企業管理講座を開催したり，企業診断を行ったりしている。（５５年度単発・企業管理研修員）

D．東芝金属セラミック研究所で６ケ月間蛍光体の研究に取り組み，この間に新しい蛍光体を発明することが出来た。日本の指導教官は，将来，特許を取れる可能性があると言い，証明書も書いてくれた。中国には特許法がないので，この件がどう扱われるかは知らないが，短期間に充分な研修効果を挙げることが出来，満足している。日本での研修中に何度か，企業秘密ということで見学を断わられたこともあったが，それでも全般的には極めて有効な研修だったと言える。又，言葉は日本語のみを使用したが，来日前の３ケ月間，全額，勤務先の工場が負担して，上海科学技術大学の語言訓練センターに通わせてくれたの

で大変助かった。（５６年度単発・物質構造研修員）

(2) 質問表に対する回答

質問表は別添の通り中国語にて作成し，回答も中国語にて記入されたものを帰国後翻訳した。質問表が回収出来たのは下記の１４名。質問項目は，氏名，住所等一般的事項を含め計２０項目にのぼるが，ここでは主な項目に絞り，集約，分析した結果をまとめてみた。

A．回答を提出した帰国研修員

氏　名	（形態）研修科目	研修期間
① 金　周英	（単発）企業管理	55年８月１日－　11月14日
② 郭　庶英	（Ｃ／Ｐ）中日友好病院・細胞遺伝学	57年３月18日－　９月18日
③ 郭　連城	（単発）嬰児食品	57年６月14日－　７月31日
④ 徐　桂浜	（単発）野菜貯蔵	56年７月15日－　10月10日
⑤ 張　君	（集団）電話網計画設計コース	56年10月31日－57年２月10日
⑥ 呂　鳳春	（単発）経営管理	56年７月28日－　10月28日
⑦ 繆　妹珊	（単発）鉄　道	54年10月26日－　12月26日
⑧ 林　台平	（単発）鉄　道	54年10月26日－　12月26日
⑨ 王　済	（単発）長距離通信網	55年10月14日－　12月22日
⑩ 許　廣汐	（Ｃ／Ｐ）中日友好病院・心臓血管外科麻酔	57年３月18日－　９月18日
⑪ 殷　銘	（集団）都市計画コース	56年８月24日－　10月31日
⑫ 仝　茂福	（単発）物質構造	56年11月11日－57年５月５日
⑬ 龔　仁俦	（集団）オフセット印刷コース	56年９月17日－　12月10日
⑭ 梁　恵娟	（集団）包装技術コース	57年１月21日－　３月22日

B．回　答　内　容

① 日本での研修を受ける前後の勤務先については，１名が長春市の電子工業局勤務から，企業管理協会出向に変わった他，全員同じ勤務先に戻っており，所属部署も同じである。しかし，この内１名は北京内燃機総廠工場長付きから同工場長代理へ，もう１名が上海市都市計画設計院のエンジニアから主任付きエンジニアへ，各々昇格している。

② 研修期間については，学ぶべき内容からみて短か過ぎるという意見が大半を占めた。「３ヶ月の間に６科目の学習をし，更に実習が２回もあるわけで，短時間に多くのことを学ぶことになります。もし研修期間を１年に延長出来れば良いと思いました。そうでないと消化しきれません。」（５５年度単発・企業管理）というのが代表的意見である。

妥当な期間との見方も数名あったが，その場合でも，「短期養成がふさわしい内容，レベルの場合」との注釈付きであった。

③　研修内容については，「幅広く，合理的」「理解しやすく効果的」等，肯定的な意見が多いものの，ほとんどの人が時間の不足を指摘し，出来れば専門的に絞った内容をより深く学びたかったとの希望を述べている。全般的にレベルの高い技術者が多く，目的がはっきりしているせいか，やはり時間が限られている以上，自分の専門に限って集中的に学習したい意向が強いようである。又，具体的には，実習の充実と講義の際のテキストの必要性を訴える声が多く，様々な施設の見学が効果的だったとする意見も数名から出ている。

④　受入先，指導教官に対する意見は，「用意周到」「まじめで責任感が強い」「日常生活でも大変お世話になった」等，高く評価するものがほとんどで，いずれの場合も御礼と感謝の言葉で結んでいる。但し，グループで研修を受けた者の中には，「各人の専門をよく考えた上で，内容，時間，場所とも然るべく分けて手配すべきだと思われます」（５４年度単発・鉄道）と，更にきめ細かな配慮を望む声もあった。

⑤　使用言語については，日本語，英語及び通訳による３通りのケースがすべて含まれているが，いずれの場合も重大な支障をきたした例はない。しかし，通訳を介した者の中には「どうしても時間の損失は避けられなかった」との意見があり，日本語で研修を受けた者にも「指導教官に常に日本語の学習を助けてもらった」等，語学面で苦労したことをうかがわせる記述が散見された。

全般的には，「日本語の技術図書が読めればより効果的な研修が出来た」「研修は英語で問題なかったが，生活面も含め，やはり日本語が出来た方が良い」等，研修に使用する言語はなんであれ，日本語が出来ればあらゆる面で有益との認識を持っている。従って来日後技術研修の前に日本語研修を実施することについては，「技術研修の期間を短縮しない」ことを前提に，半数以上の者が賛意を示しているが，中には日本語研修の必要性は認めつつも，その効果の点から「研修を受けつつ日本語を学習した方が良い。実践の中で学習すれば半分の努力で倍の効果をあげることが出来る」と，任意参加の夜間日本語コースを薦める意見もあった。

⑥　日本での研修が実際の業務に活かされているかの問いに対しては，全員が直接役立っているとしており，具体例としては，「北京電話網計画作業に於て，日本の電話網計画作業中の業務予測，局の規模，隣接局の設置及び関係する内容を参考にした」（５６年度集団・電話網計画設計コース）「日本で学んだ高冷産地の無冷却大型冷蔵庫は建設投資が少く，設備は簡単で，エネルギーの節約になり貯蔵効果も良い。今後，北京市の似

たような地区に建設することができる」（５６年度単発・野菜貯蔵）等のケースが挙げられる。

又，帰国したばかりの者を除き全員が，報告書を始め，報告会，業務相談，学術会議等何らかの形で日本での研修成果を他の者に紹介しており，「帰国後，合計1,000名近い幹部，職員，工員，大学生等に企業診断の知識を紹介した」（５６年度単発・経営管理）というケースもあった。

以上のように日本での研修は極めて高い評価を受けており，当然のことながら全員が，もし機会があれば再度日本を訪れ，よりハイレベルの研修を受けたいとしている。

⑦ 帰国後のアフター・ケアについては，技術図書，資料等の送付を望む声が圧倒的で，更に，日本での再研修，指導教官の中国派遣，機材の供与を望む者もいる。何人かは，日本での研修で得た知識を中国に適用する際生じる新たな問題，疑問点等にどう対処するか頭を痛めており，中には帰国後も技術的な問題で指導教官と手紙のやりとりをしている者もいる。具体的な要望例としては下記のようなものがある。

「帰国後一定の期間を経てから，新たに生じた問題等につき，日本の先生方と質問，議論できれば習得した技術を更にしっかり身につけることができると思う」（５６年度集団・電話網計画設計コース）

「嬰児，児童の食品，栄養生理，加工方面の専門書，研究報告，刊行物，設備と分析機器の見本，分析方法の技術資料，例えば嬰幼児栄養学，食品法規，食品小六法等を入手したい」（５７年度単発・嬰児食品）

⑧ 上記に加え，「現行の研修員受入あるいは専門家派遣以外に，中日両国の鉄道専門家の短期学術交流活動（２～３週間位）を実施できれば常に最新技術を理解することができ非常に意義がある」（５４年度単発・鉄道）との提案や，専門科目以外に「日本の社会の各方面の状況をもっと理解したい。ＪＩＣＡでも少しはアレンジしてもらったが，例えば学校の参観などを含めもっと多く手配願いたい」（５６年度集団・電話網計画設計コース）等の要望もあった。

5. 総　　括

中国からの研修員受入は５３年度に開始されたばかりであり，長年の受入実績を持つ他の諸国に比べ，研修員受入事業の基本的な性格，システムから実務的な諸手続に至るまで，必ずしも充分な理解が得られているとは言えない状況にある。一方，当事業部にとっても当該国からの研修員受入は，言わば試験段階を抜け出て軌道に乗り始めたばかりであり，研修員受

入に係る先方の組織，システム，基本認識，評価等に関し，正確かつ充分な把握には至っていない現状である。

これに対し，同国からの研修員受入数は年々急速に増加しており，５６年度は１７１名と，タイ，インドネシア，フィリピンに次ぐ位置を占めるに至り，５７年度も２００名を超えるものと見込まれている。

今回の評価，協議チームは技術指導を重点とした従来の帰国研修員巡回指導班とは若干性格が異なり，特定の国を対象に研修員受入に関する全般的な協議と先方の評価，要望聴取を行うもので，当事業部としても初の試みであるが，上記の状況を勘案し，又，中国に対しては初めての研修関連チーム派遣という点を考慮すれば，派遣時期，内容とも妥当なものであったと言えよう。

従って，今回のチームは，種々の実務的な協議もさることながら，基本的には研修員受入に関する両国の相互理解を促進することに主眼を置かれていると言っても過言ではなく，その意味で，研修員受入事業に係る日中両国の責任者が双方の要望を混じえ意見交換を行ったことは，今後の当該事業の促進に少からず寄与することがあるものと思料する。

以上の点を踏まえ，具体的な協議事項の中から，今後の対応を含め主なものを挙げると下記のとおりである。

(1) 研修員受入の中国側窓口は従来から国家科学技術委員会ということになっていたが，これまでは主にカウンターパートを中心に，受入計画人数や研修内容，期間の変更等につき，必ずしも同委員会を通じないで協議，決定するケースもあり，同委員会を中国側唯一の公式ルートとして尊重してほしい旨，強く要請越した。日本側にとっても，今後の当該事業の円滑な推進にあたり，中国側の窓口機関の権威を高め，唯一の協議ルートとして機能するよう図ることは重要かつ不可欠なことであり，今後とも研修に係るあらゆる問題につき，同委員会を通じ中国側と協議する基本姿勢を徹底させていく必要がある。

(2) 中国の研修員は概して技術的なレベルが高く，かつ学習態度は極めて真摯な者が多い。今回の全日程を通じ，ほぼ一致して中国側から要請のあったより専門的な個別研修の重視，研修期間の長期化，最先端技術の研修等はこうした傾向と合致するものであり，「四つの現代化」政策の下，国家建設に取り組む中国側の熱意の現われとも受け取れる。本チームとしては，個別研修優先の要望については，現在でも他の国に比べ極めて個別の比率が高いこと，長期研修については予算及び他の国とのバランスの問題があること，最新技術の研修については企業ノウハウとの関連で困難な点もあること等，いずれも問題を含んでいることを率直に説明しおいたが，これらを勘案した上で対処し得る点があれば，前向きに検討する必要が

あろう。

(3) 中国からの研修員受入に関する重要な問題の一つに語学力が挙げられる。個別研修が多く，概して英語力に乏しい中国研修員にとって，日本語の習得は研修効果を左右する大きな問題であり，本チームとしてもこの点を再三にわたって強調し，来日前の日本語研修の充実及び能力審査制度の確立を強く要望した。中国側は改善の方向で努力する旨約したが，現況からみて少からず時間がかかると思われるところ，今後もあらゆる機会に日本語習得の重要性を訴えるとともに，夜間の任意参加研修を含め来日後の日本語研修の整備，活用に，より積極的に取り組むことが肝要であろう。

(4) 来日後の研修日程，期間等をめぐるトラブルは要請書の記載が正確でなかったり不充分な為生じることが多い。本チームはこの点を重視し，微細な問題に見えて実は研修の成否にかかる極めて重要なポイントであることを具体例を挙げて指摘し，先方の注意を喚起した。中国側もこれを充分に理解し，研修員の各所属先及び要請書を取りまとめる国家科学技術委員会は，各々の立場で厳重にチェックするとのことであった。日本側としても，これに対応し，研修日程，期間等の設定にあたっては，ＪＩＣＡ北京事務所の活用も含め，より慎重を期すことが望まれる。

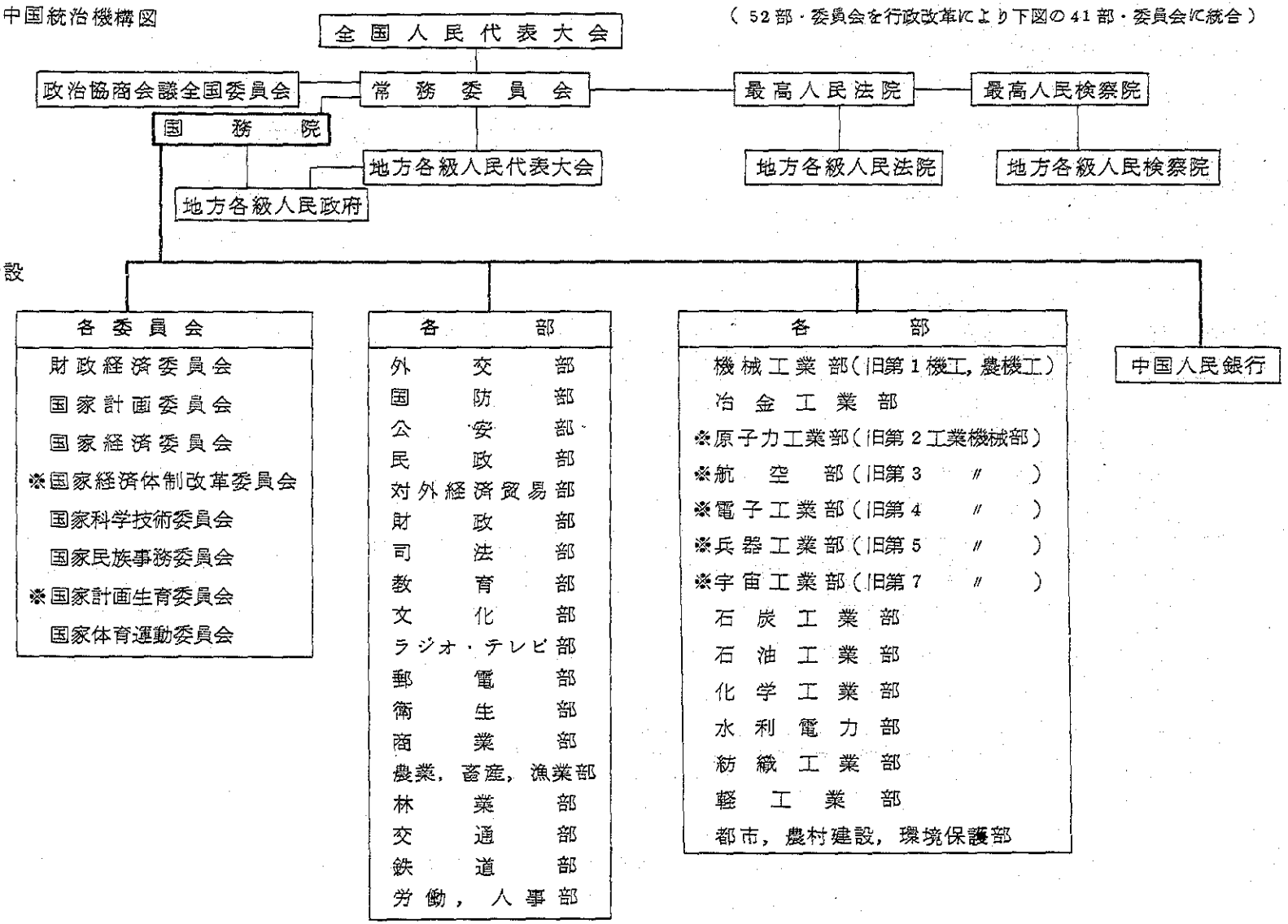
再三述べた通り，研修員受入事業に対する中国側の評価はかなり高く，「四つの現代化」政策に基づく人材養成の必要は今後更に増すものと思料されるところ，当事業部に寄せる期待は極めて大きいものがある。当事業部としては，事業全体のバランスを勘案するとともに，基本的な方針に照らし，中国側の要望に是々非々で臨むことは当然のことであるが，先方の主張，要望を今後とも仔細に点検し，同国からの研修員受入に積極的に活用していく姿勢が求められていると言えよう。

なお，今回の各種打合せで出てきた個々の実務的な問題については，外務省，関係先等とも協議の上，改善を図ることと致したい。

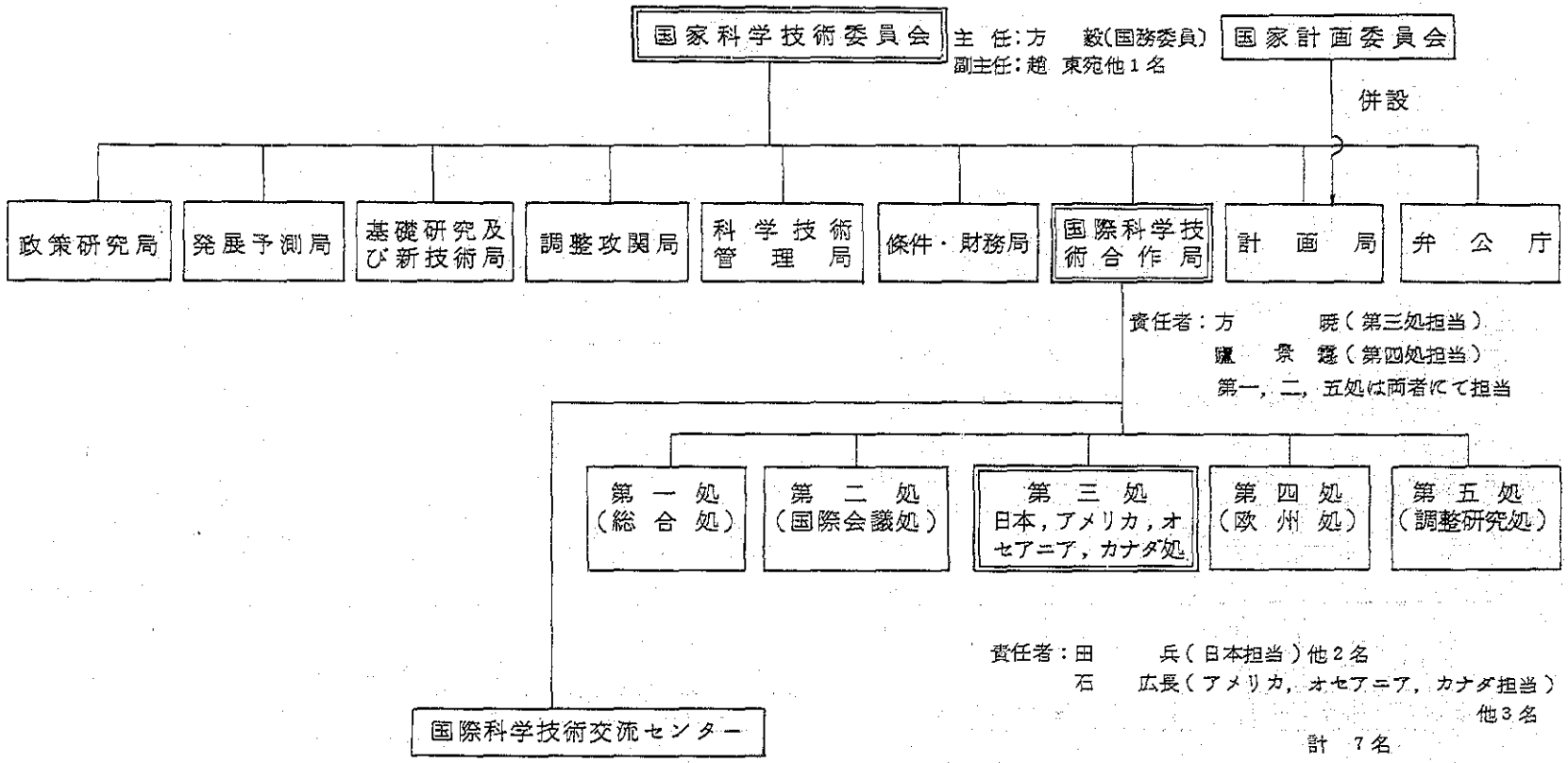
別　添　資　料

1.　中国統治機構図

（52部・委員会を行政改革により下図の41部・委員会に統合）



2. 国家科学技術委員会機構図（暫定）



(注) 現在は，第三処より日本担当を分離し，新たに日本処（田兵処長他２名）を設けている。

3. 帰国研修員に対する質問表（対訳付）

詢　問　表（質問表）

一　已経回国的中国進修生
（既に帰国した中国研修員）

I　一般性的詢問（一般的事項）

1. 姓　　名：

2. 男　　女

3. 生日：　　年　　月　　日

4. 家庭的地址：（住所）

5. 在日本的進修題目：（研修科目）

期　　間：　　年　　月　　日

到　　年　　月　　日

6. 職　　業

(1) 目前的工作単位：（現在の勤務先）

地　　址：（所在地）

部　　門：（部局）

職　　名：

(2) 参加日本進修以前的工作単位：
（日本での研修に参加する前の勤務先）

地　　址：（所在地）

部　　門：（部局）

職　　名：

Ⅱ 関於日本的進修，請提出意見

（日本での研修について意見を書いて下さい）

(1) 関於進修期間：（研修期間について）

(2) 関於進修内容：（研修内容について）

(3) 関於進修机関，指導官：（研修機関，指導員について）

(4) 関於言語：（使用言語について）

(5) 其　　他：

Ⅲ 目前的工作和日本的進修的関系

（現在の仕事と日本での研修との関係）

(1) 請簡単地介紹目前主要的工作内容

（現在の主な業務内容を簡単に記して下さい）

(2) 对您的業務，日本的進修有没有効果？

如果有効，在什么方面？（請具体地叙述）

（日本での研修はあなたの業務に効果がありましたか？あったらすればどのような面でですか？（具体的に））

(3) 回国后，您把在日本獲得的技術給別人介紹了嗎？

（帰国後，あなたは日本で得た技術を他の人に紹介しましたか？）

(4) 您希望再次的進修嗎？

（再研修を希望しますか？）

Ⅳ 対過去的進修生的対待

（帰国研修員に対するアフターケア）

(1) 回国后，您接収書籍的提供嗎？

（帰国後，あなたは書籍の提供を受けましたか？）

(2) 為了活用在日本獲得的技術，您希望怎様的協助？

（日本で得た技術を活用するために，あなたはどのような協力を希望しますか？）

V 其　　他

(1)（関於個別進修）除了赴日本以前的日語進修以外，您還希望在日本首先学日語，再開始技術上的進修嗎？（個別研修について，来日前の日本語研修に加え，あなたは日本においてもまず日本語を学んでから技術研修に入りたいと思いますか？）

(2) 為了日本的進修進一歩的改善，請提出対国際協力事業団的希望。

（日本での研修を更に改善する為，ＪＩＣＡに対する希望を述べて下さい）

JICA